

1.3 COP21 パリ会議における京都市の対応等

京都市環境政策局地球温暖化対策室担当部長 松浦 卓也

1. はじめに

京都議定書誕生の地である京都市は、フランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）に合わせ、2015 年 12 月 1 日から 12 月 8 日まで、松本重雄地球環境・エネルギー政策監や筆者など、職員 4 名による代表団をパリに派遣し、日本政府が開設するジャパンパビリオンや国連の公式協議機関で地球環境分野での国際自治体連合組織であるイクレイ（International Council for Local Environmental Initiative）等が実施するサイドイベントのほか、パリ市中心部で開催された関連事業などに参加した。

ここでは、京都市の対応やCOP21で採択されたパリ協定が自治体に及ぼす影響等について、記述する。

注）ICLEI（持続可能性を目指す自治体協議会）。1990 年に設立され、現在、86 か国・1000 以上の自治体が加盟。本部はドイツ・ボン市。門川大作京都市長は東アジア地域理事会議長。東アジア地域は、日本 17、中国 1、韓国 59、台湾 11、モンゴル 1、計 89 自治体が加盟。

2. 京都市のパリでの対応

2-1 日仏産業フォーラム

○日時 12 月 2 日（水）12:00-12:45
○会場 パリ・イルドフランス地方商工会議所
○概要 パリ・イルドフランス地方商工会議所が主体となった実行委員会が主催するフォーラム内の「都市の役割」セッションにおいて、京都市及びパリ市が、環境面での都市の今後の役割について発表した。

京都市は、松本重雄地球環境・エネルギー政策監

が、生ごみ・紙ごみからエタノールを製造する「都市油田」発掘プロジェクトやシリコンカーバイドを用いた革新的省エネパワーデバイスを組み込んだパワーコンディショナー等、本市の環境技術やパリ市とのこれまでの交流経緯等、都市間連携の重要性について発表した。合わせて、会場内に設けられたブースを活用し、環境政策を紹介した冊子を配布し、PR を行った。



一般社団法人びっくりエコ発電所が主催し、京都市が後援する事業において、京都の若者が COP21 の合意を願い作成した「エコ玉手箱」を松本地球環境・エネルギー政策監が紹介した。

2-2 気候変動に関する首長サミット

○日時 12 月 4 日（金）9:00～18:00
○会場 パリ市庁舎
○概要 パリ市及びブルームバーグ財団が主催する会議で、世界から 400 以上の自治体、1000 人以上の関係者が参加した。会議冒頭には、オランダ・フランス大統領も出席し、歓迎の挨拶を行うとともに、会議では、参加者間で気候変動問題における自治体

の役割及び都市間連携の重要性を確認。また、ビジネス・金融・学会・若者などの多様な主体（non-party stakeholder）による協働を確認し、「パリ市庁舎宣言～COP21 への断固とした貢献」（Climate Summit for Local Leaders ～ A decisive contribution to COP21）を採択した。

日本からは、京都市及び東京都が参加し、門川大作京都市長の代理として、松本重雄地球環境・エネルギー政策監が出席した。

○パリ市庁舎宣言の概要

- ・「パリ協定」で合意される目標を超える取組を行う。
- ・増加する気候変動の悪影響に適応するために、2020 年までに参加型のレジリエンス戦略及び行動計画を策定し実施する。
- ・都市起源の温室効果ガスの排出を 2030 年までの間、毎年 3.7Gt 削減する。



ブルームバーグ氏（前ニューヨーク市長、実業家）の演説（写真左はオランド・フランス大統領）

2-3 イクレイ議会

○日時 12月6日（日）9:00～13:30

○場所 パリ市庁舎

○概要 世界9地域の地域理事で構成されるイクレイの最高意思決定機関で、COP21 に併せて開催された。イクレイ東アジア地域理事会議長である門川市長の代理として松本重雄地球環境・エネルギー政策監が出席し、COP21 パリ合意の実現を求めることを確認した。



イクレイ議会で発言する松本地球環境・エネルギー政策監

2-4 ジャパンパビリオンでの発信

○日時 12月2日（水）10:30～11:30

○会場 ジャパンパビリオン（COP21 会場内）

○内容 京都市の環境政策として、市民との協働で進めている「バイオディーゼル燃料化事業」や「DO YOU KYOTO?」推進事業等の京都議定書誕生の地ならではの特色ある取組を発表するとともに、国際環境協力として、京都市のパートナーシティであるラオス・ビエンチャン市との都市間協力による低炭素歴史都市形成プログラムの現状等について、筆者が発表し、パリ合意の実現を訴えた。

期間中、ジャパンパビリオンでは、「City Day」が設定されるなど、日本の都市が先進的に進める二国間クレジット制度（JCM）など、都市間連携を紹介するセッションが多く開催された。



「京都市の環境政策と国際環境協力プログラム」について発表する筆者

2-5 都市と地域パビリオン（TAP2015）での発信

○期間 12月3日（木）～12月5日（土）

○会場 都市と地域パビリオン（COP21 会場内）

○内容 イクレイ等が運営する「都市と地域（Transformative Actions Program）パビリオン」内の簡易ブース（スタンド）において本市の環境施策等をPR（12月3日・5日）した。また、12月4日には、パビリオン内で開催されたサイドイベントで筆者が本市の環境政策（「DO YOU KYOTO？」プロジェクトや国際連携等）について発表した。

このパビリオン（TAP2015）で、日本の都市（京都市・東京都・横浜市）は主に「East Asia Day」（東アジア）での発表を通じて、野心的な地球温暖化対策プロジェクトを発信し、都市の貢献について発信した。



「京都市の環境政策」について発表する筆者

3. パリ協定への対応

3-1 京都市長コメント

パリ協定の採択に合わせ、門川京都市長のコメントを発表した。京都市の視点を最も端的に表現しているので紹介したい。

○市長コメント

「人類史上初の温暖化対策を取りまとめた京都議定書が、全世界の人々が参加するパリ協定として、大きく飛躍することを大変喜んでます。京都市とパリ市は 57 年間の姉妹都市の絆で結ばれ、昨年には COP21 担当大臣のファビウス外務大臣が、今年

はバルス首相が入洛されました。共にパリ会議の成功への努力を誓い合うとともに、パリ会議にも本市から代表団を派遣し、尽力しました。今後、イクレイを通じて、さらに世界の都市との連携を深め、市民ぐるみで温暖化対策に取り組んでまいります。」

3-2 パリ協定が都市に及ぼす影響

パリ協定の概要については、とりわけ目標や各国の果たす役割等について多数紹介されているので、ここでは言及しないが、都市に直接関わる影響について、紹介する。

○多様な主体の関与の重要性

締約国それぞれの法制度に従いつつ、気候変動対策におけるあらゆるレベルの政府と多様な主体（all levels of government and various actors）の関与の重要性を認識する。（前文 Para15）

○ステークホルダーの取組の歓迎

市民社会、民間部門、金融機関、都市及びその他の準国家当局を含む、締約国以外の全てのステークホルダー（non-party stakeholders）による取組を歓迎する。（COP 決定 Para134）

○プラットフォームを通じた取組の公表

締約国以外のステークホルダーがそれぞれの取組を拡大し、温室効果ガスの排出削減、あるいは気候変動による悪影響への脆弱性を低減し、レジリエンスを構築し、これらの取組を NAZCA（Non-State Actor Zone for Climate Action platform）プラットフォームを通じて公表するよう求める。（COP 決定 Para135）

パリ協定を受けて、このプラットフォームの具体化が進むこととなるが、既にイクレイでは、カーボン気候レジストリプロジェクトにおいて、京都市を含む 600 を超える自治体の実施施策や排出目録を登録しており、2020 年までに総計 10 億トンの GHG 排出を削減することができると見込まれている。

3-3 パリ協定を受けた京都市の対応

世界における都市人口は、2011 年に 52%であったが、2050 年には 67%に達すると予測されている。

地球温暖化の問題は都市問題となりつつあり、今後、各都市が自らの政策を向上させるとともに都市間連携を通じて、成功事例を共有することが求められる。

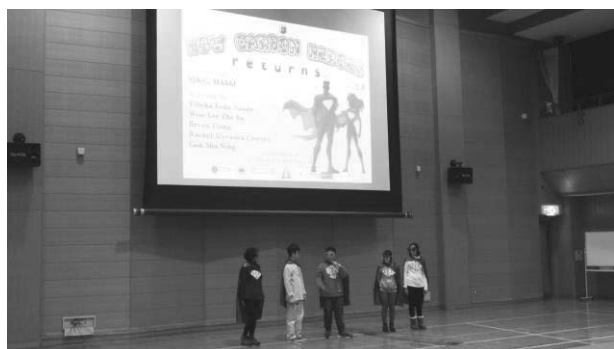
京都市では、COP3の前年、1996年にイクレイに加盟し、日本の加盟自治体の代表を長く務めながら「気候変動に関する世界市長・首長協議会京都会議」（2007年2月）や「京都国際環境シンポジウム」（2014年11月）を開催し、都市の役割を検証するとともに、京都市の小学生向け環境教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」のマレーシアでの導入を通じて、マレーシアの低炭素化を支援するなど、都市間連携を進めてきた。

また、京都市では、1990年度比で2030年度までに温室効果ガスを40%削減する目標を掲げ、取組を進めている。日本政府の目標は2013年度比で2030年度までに26%削減することとしているが、これは1990年度比に置き換えると18%削減であり、京都市の目標がはるかに高い。

昨今のエネルギー事情により、京都市の40%削減は厳しい状況にあるものの、2016年度予算案において、住宅向け太陽光発電助成制度の充実や自然エネルギーから水素を製造することによりCO₂を排出しないコンパクトなスマート水素ステーションの先駆的な導入などの政策を盛り込んでおり、パリ協定を契機に都市間連携の強化と温室効果ガスの削減目標達成への取組強化を図っていく。

参考資料

- ・「気候変動パリ会議（COP21）における自治体に関わる成果概要」（2015年12月16日、イクレイ日本 大塚隆志）
- ・イクレイ日本ホームページ



マレーシアの環境教育プログラムへの支援に伴い、京都市で開催した「エコチャレ・サミット2015」